

国立環境研究所の令和6年度評価結果の反映状況

1. 役員人事への反映について

- ・環境大臣による令和6年度評価結果において、役員の異動につながるような評価はなかったことを踏まえ、評価結果を踏まえた役員の異動は行わなかった。

2. 役員報酬等への反映について

- ・環境大臣の研究所に対する令和6年度業績評価が「A」評価であったことを踏まえ、令和7年度に在職する役員の業績手当についても、3段階評価の上位の評価とした。

3. 運営・予算への反映について

6年度評価における 主な指摘事項	反映状況
計画に沿った学術的かつ有用な環境研究に加え、激甚化する災害や激動する国際情勢に合わせた柔軟性の高い研究を進めることが求められる。	ご指摘のように、予見し難い災害や国際情勢、新たな環境問題への対応が求められることから、随時、所内での議論を通じて研究のアップデートを行っております。新たなニーズに対応する研究については外部競争的資金に応募して開始する場合がありますし、あるいは、所内公募型提案研究という制度を利用し、研究者が自由に提案する課題を毎年5-10件程度採択することで、新たな視点に基づく研究を所として柔軟に支援しております。
「環境研究の各分野における科学的知見の創出」という設定が、可能性を制限しているのではないかと感じた。たとえば災害については、近年の地球温暖化による豪雨災害の予測と緩和策は政策課題となり得、地球環境保全分野・地球システム分野、災害環境分野などが連携して取り組むことで有効な知見が創出される可能性がある。	ご指摘のとおり地球システム分野と地域環境保全分野において気候変動と豪雨に関する基礎研究を進め、気候変動適応分野や災害環境分野で、豪雨災害に強いまちづくりなどの研究に取り組んでおりました。これらの研究には異なる分野・異なるユニットに所属する研究者が連携して、外部資金や所内公募研究に応募して推進しているものもあります。第6期中長期においても、新たな課題への統合的な研究の推進が必要ですので、研究分野については第5期よりもやや大括りにすることで、第5期での分野を超えた所内連携をより進めやすくし、強化してお

環境研究の中核機関として、各種連携を主導する活動は引き続き活発に行われており評価できる。また、分析・計測技術を駆使した研究を遂行しながら、ユーザーならではのニーズに基づき必要な技術開発を自ら開発する（自力のほか、必要な外部企業・機関との協業により）ことは、この分野の発展に広く寄与することから、さらに活発化することを期待したい。この活動に重要な点は、分析・計測手法の改良という視点を持つことと、それを協力して実施できるパートナーを見つける活動を両輪で回すことである。	ります。 令和6年度に認定された国環研発ベンチャーの取り組みに対し、高いご評価をいただきましたこと、大変光栄に存じます。ご指摘のとおり、分析・計測技術の高度化と社会実装の推進を両立させるためには、ユーザーニーズを的確に捉えた技術開発と、外部パートナーとの戦略的な連携が不可欠です。現在、各分野に配置された産学連携コーディネーターが中心となり、研究者と外部機関とのマッチングや協業機会の創出を組織的に推進していることから、今後も外部連携の初期段階から出口を見据えた設計を行うことで、技術開発から社会実装までの実行性を高めてまいります。
環境展望台を通じた様々な情報提供を活発に行っており高く評価できる。一方で、モニタリング指標は必ずしも右肩上がりということにはなっていない。思うに、限られた人員、各種リソースでこれら全ての指標を常に右肩上がりで維持することは不可能であると考えられるので、容易なことではないと思うが、量ではなく質を評価するような指標に変えていく必要があるように考える。	環境情報発信への評価とご理解をありがとうございます。ご指摘の通り、各種リソースが限られている中、すべての指標を常に右肩上がりで維持することは現実的には困難であり、量的な増加のみをもって成果とすることには限界があると認識しております。この認識を踏まえ、第6期中長期計画では、モニタリング指標検討の際、量だけでなく質も考慮いたしました。例えば、データ DOI 付与数と機関リポジトリ公開コンテンツ数は、オープンサイエンス（研究成果の社会への可視化・公開実績）の実施状況を示す指標として導入しております。また、研究成果のプレスリリースについては、単に発信数だけでなく、発信後のメディアの反応も指標に含めて評価するようにします。一方で、Web サイトへのアクセス数については、検索エンジン等による自動巡回・人間の閲覧行動を模倣した自動化されたアクセスの増加や、検索サイトが AI による概要表示を導入し、情報源となるページを訪

	問しなくなる傾向にあるなど、量的指標として把握することが困難になったため削除しました。今後も HP 等からの正確な情報発信と質の維持に努めたいと考えております。
より高いキャリアを目指す転職は日本社会においても広まってきた。若手や定年後の採用だけでなく、中堅研究者もターゲットに入れた幅広い年齢層の人事推進が、研究活性化に向けて有効かと考える。	国環研ではこれまでも若手・シニアだけでなく中堅研究者をターゲットとした幅広い年齢層の採用・人事交流等の推進により研究の活性化の促進を図っております。引き続き適切に対応してまいります。